

令和5年度 大阪府 国民健康保険事業 決算のポイント

1. 単年度収入の構成は、公費（国費及び府費）が約38%、事業費納付金（保険料等）が約35%、前期高齢者交付金（他保険者からの支援金）が約27%

・ 公費（国庫支出金、特別高額医療費共同事業交付金、府一般会計繰入金）	3,059億55百万円	構成比：37.56%（対前年比▲1.56%）
・ 事業費納付金（保険料等）	2,853億34百万円	構成比：35.03%（対前年比+1.69%）
・ 前期高齢者交付金	2,227億26百万円	構成比：27.35%（対前年比▲0.11%）

※国庫支出金（2,476億35百万円）の内訳

療養給付費等負担金1,619億14百万円、高額医療費負担金84億31百万円、特別高額医療費共同事業負担金5億44百万円、特定健康診査等負担金7億91百万円、普通調整交付金623億33百万円、特別調整交付金 70億1百万円、保険者努力支援制度交付金66億21百万円

2. 単年度支出の構成は、保険給付費等が約80%、後期高齢者医療への支援金が約14%、介護保険への納付金が約5%

・ 保険給付費等交付金及び特別高額医療費共同事業	6,427億21百万円	構成比：79.54%（対前年比▲0.59%）
・ 後期高齢者支援金等	1,160億75百万円	構成比：14.36%（対前年比+1.37%）
・ 介護納付金	434億52百万円	構成比：5.38%（対前年比+0.15%）

3. 単年度収支差は、64億25百万円の黒字

**基金繰入金（24億77百万円）、財政安定化基金貸付金返還金（50百万円）、昨年度繰越金（78億91百万円）、基金積立（24億4百万円）後の
次年度繰越額は144億38百万円**

【令和5年度の実質収支について】

- 次年度への繰越額（144億38百万円）は、令和5年度末における「形式的な」収支差となる。
- 療養給付費等負担金、退職者医療交付金及び高額医療費負担金は、年度当初の交付決定後、年度中に数回に分けて概算交付され、額の確定及び精算は翌年度（令和6年度）に行われることから、精算時に追加交付又は返還が生じる仕組みとなっている。そのため、実質収支においては、これらの精算に伴う返還等を加味して算出する必要がある。
- 令和5年度は、療養給付費等負担金が例年と異なり追加交付見込みとなる一方で、会計検査院からの指摘に伴う普通調整交付金等の返還が見込まれる状況。

（実質収支反映要素）

◆療養給付費等負担金 **▲9億20百万円（追加交付見込）**

➢退職者医療交付金 5百万円（返還見込）

➢高額医療費負担金 23百万円（返還見込）

➢保険者努力支援制度（事業費連動分） 3億 1百万円（返還見込）

➢会計検査院からの指摘による普通調整交付金等返還見込額 5億46百万円（返還見込）

返還見込計：8億80百万円

【令和5年度実質収支】

歳 入：8,258 億 15 百万円（8,248 億 95 百万円+9 億 20 百万円）
 歳 出：8,113 億 37 百万円（8,104 億 57 百万円+8 億 80 百万円）
収支差引残： 144 億 78 百万円（対歳出比 1.8%）の黒字

※出典：事業年報B表（令和7年3月7日時点）

※単位：百万円、%（小数第2位まで）単位未満四捨五入により合計値は合わない場合がある。

令和5年度 大阪府内 43 市町村総計 国民健康保険事業決算のポイント

1.単年度収入の構成は、都道府県支出金（普通交付金含む）が約 69%、保険料収入が約 19%、一般会計繰入金が約 11%

・ 都道府県支出金（うち普通交付金）	6,309億57百万円 構成比：68.80%（対前年比▲0.21%）
・ 保険料収入	1,723億25百万円 構成比：18.79%（対前年比＋0.06%）
・ 一般会計繰入金	1,008億31百万円 構成比：10.99%（対前年比＋0.64%）

2.単年度支出の構成は、保険給付費が約 67%、国保事業費納付金が約 31%、総務費が約 1.7%

・ 保険給付費	6,198億88百万円 構成比：66.73%（対前年比▲1.46%）
・ 国保事業費納付金	2,853億34百万円 構成比：30.71%（対前年比＋1.50%）
・ 総務費	154億71百万円 構成比：1.67%（対前年比▲0.02%）

3.純資産(資産－負債)は、黒字 40 市町村（390 億 9 百万円）、赤字 3 市町村（▲9 億 78 百万円）

うち、収支差引額では、黒字 41 市町村（57 億 32 百万円）、赤字 2 市町村（▲9 億 38 百万円）

単年度収支差は、黒字 6 市町村（2 億 31 百万円）、赤字 37 市町村（▲121 億 42 百万円）

- ・ 単年度収支差の黒字は、4 年度 66 億 93 百万円 → 5 年度 2 億 31 百万円（▲64 億 62 百万円 対前年比▲96.55%）となっている。
- ・ 単年度収支差の赤字 37 市町村のうち 35 市町村は、前年度繰越金等の活用により収支差引は黒字となっている。
- ・ 累積赤字団体は、新規繰上充用市町村が 1 団体あったため、4 年度 1 市町村 → 5 年度 2 市町村に増加している。
繰上充用の額は、4 年度 10 億 25 百万円 → 5 年度 9 億 38 百万円（▲87 百万円 対前年比▲8.49%）に減少している。
- ・ 純資産は、4 年度 499 億 45 百万円 → 5 年度 380 億 31 百万円（▲119 億 14 百万円 対前年比▲23.85%）となっている。
 - ※基金等保有額及び次年度繰越額の増減について
基金等保有額は、4 年度 343 億 27 百万円 → 5 年度 334 億 45 百万円（▲ 8 億 82 百万円 対前年比▲ 2.57%）
次年度繰越額は、4 年度 167 億 41 百万円 → 5 年度 55 億 72 百万円（▲119 億 14 百万円 対前年比▲23.85%）

⇒ 市町村総計としては、繰上充用の額は減少しているものの、新規繰上充用が生じているとともに、全市町村で純資産が大幅に減少している。

※出典：事業年報B表（令和 7 年 3 月 7 日時点）

※単位：百万円、%（小数第 2 位まで） 単位未満四捨五入により合計値は合わない場合がある。